

国立大学法人第2期と第3期中期目標・中期計画における教育手法から高等教育政策を考察する：アクティブ・ラーニング，PBL，キャリア，インターンシップに着目して

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-03-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 佐藤, 龍子 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00026336

研究ノート

国立大学法人第2期と第3期中期目標・中期計画における教育手法から 高等教育政策を考察する

ーアクティブ・ラーニング, PBL, キャリア, インターンシップに着目してー

佐藤 龍子(龍谷大学農学部)

はじめに

国立大学法人の第2期中期目標・中期計画(2010年4月～2016年3月)と第3期中期目標・中期計画(2016年4月～2022年3月)の「教育に関する目標, 計画」等のなかで、「アクティブ・ラーニング(含むアクティブラーニング)¹⁾, PBL, キャリア, インターンシップ」の4つのキーワードに着目して, 学士課程においてどのように記載しているかを比較し, その変化を分析した(大学院大学除く82大学)。関心を持った契機は, いくつかの大学の第3期中期目標・中期計画を読むと, アクティブ・ラーニングの記載が非常に多いと思ったからである。

かつて筆者は第1期について「国立大学法人の中期目標・中期計画にみるキャリア教育と就職・学生支援」(佐藤, 2005)で, キャリア教育等の記載を調べた。第1期ではキャリアの記載は多かったが, アクティブ・ラーニングはなかった。しかし, 第1期と異なり, 第2期からアクティブ・ラーニング等の記載が増え始め, 第3期では非常に多くなっていることがわかった。第2期と第3期の記載を比較し, その変化を検討する。このことから高等教育政策について考察する。

法人化から10数年たち, 各法人は独自色を出している。しかし, 教育手法に関しては, アクティブ・ラーニング等の用語が多用され, むしろ画一化している状況が明らかになった。

1. 国立大学法人の中期目標・中期計画の主な項目

国立大学法人の中期目標・中期計画は, 教育等に関しておおむね以下の項目になっている。中期目標 I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標, 1教育に関する目標(1)教育内容及び教育の成果等に関する目標。中期計画はそれぞれの目標を達成するための措置が書かれてある。本稿で取り上げるのは, <中期目標 I >と<中期計画 I. 1(1)教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置, 1(2)教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置, 1(3)学生への支援に関する目標を達成するための措置>である。このなかで前述の4つのキーワードを分析した。

2. 第2期中期目標・中期計画のアクティブ・ラーニング, PBL, キャリア, インターンシップの記載

82大学を調べたところ, アクティブ・ラーニングの記載は7回, キャリア118回, インターンシップ27回, PBL9回であった。4つのキーワードの合計は161回である。アクティブ・ラーニングは中期目標ではゼロ, 中期計画1(1)は7回だった。キャリア教育は中期目標で27回, 中期計画1(1)で26回, 中期計画1(3)で64回の頻出だった。インターンシップは中期目標で2回, 中期計画1(1)で12回, 中期計画1(3)で11回だった。PBLは, 中期目標はゼロ, 中期計画1(1)で8回, 中期計画1(2)で4回だった。(表1. 参照)

中期計画1(1)でアクティブ・ラーニングの記載があったのは, 千葉大学, 東京工業大学, 金沢大学2回, 京都

工芸繊維大学, 九州工業大学, 大分大学である。インターンシップの記載が, 中期目標と中期計画の両方にあつたのは, 横浜国立大学(中期目標, 中期計画 1(1)と 1(3)), 大阪教育大学(中期目標, 中期計画 1(1)と 1(3))である。

4 つのキーワードを1つも記載していない大学は, 北海道教育大学, 帯広畜産大学, 旭川医科大学, 岩手大学, 茨城大学, 埼玉大学, 東京藝術大学, 東京海洋大学, 信州大学, 名古屋大学, 滋賀医科大学, 神戸大学, 岡山大学, 佐賀大学の 14 校である。

表 1. 第 2 期中期目標, 中期計画における 4 つのキーワードの数

	中期目標	中期計画 1(1)	中期計画 1(2)	中期計画 1(3)	計
A		7			7
C	27	26	1	64	118
I	2	12	2	11	27
P		8	1		9
計	29	53	4	75	161

A: アクティブ・ラーニング / アクティブラーニング (アクティブラーニングルームやフロアのぞく)

C: キャリア教育, キャリア科目, キャリア開発, キャリア支援, キャリア形成, キャリアデザイン, キャリアマネジメント, キャリアサポートセミナー等(キャリアカウンセラー, キャリアポートフォリオ, キャリアサポート室・ルーム, 支援部門のぞく)

I : インターンシップ P: PBL (project based learning, problem based learning)

※長岡技術科学大学, 広島大学は 1(3) でなく(4)に記載。香川大学は(5)に, 愛媛大学は(6)に記載だったが, (3)にカウントしている。

3. 第 3 期中期目標・中期計画のアクティブ・ラーニング, PBL, キャリア, インターンシップの記載

82 大学を調べたところ, アクティブ・ラーニングの記載は 137 回, キャリア 125 回, インターンシップ 80 回, PBL 13 回であった。4 つキーワードの合計は 355 回である。アクティブ・ラーニングは中期目標で 11 回, 中期計画 1(1)で 89 回, キャリアは中期目標で 24 回, 中期計画 1(3)で 77 回の頻出だった。インターンシップは中期目標で 3 回, 中期計画 1(1)で 27 回, 中期計画 1(2)で 11 回, 中期計画 1(3)で 39 回だった。PBLは, 中期目標はゼロ, 中期計画 1(1)で 12 回, 中期計画 1(2)で 1 回だった。(表 2. 参照)

アクティブ・ラーニングの記載がもっとも多かったのは小樽商科大学で 11 回, 次いで宇都宮大学 8 回, 九州工業大学 6 回, 千葉大学・上越教育大学・三重大学・岡山大学・香川大学が 4 回である。インターンシップがもっとも多かったのは茨城大学で 8 回, 次いで北見工業大学 7 回, 山形大学 4 回である。PBLが複数あるのは, 岩手大学, 茨城大学, 三重大学である。4 つのキーワードの合計がもっとも多いのは茨城大学 14 回, 次いで小樽商科大学 13 回, 北海道教育大学と宇都宮大学が 12 回, 岩手大学 11 回である。4 つのキーワードの頻出は「東高西低」である。4 つのキーワードを1つも記載していない大学は, 旭川医科大学, 東京藝術大学, 名古屋大学, 鳥取大学, 九州大学の 5 校である。九州大学はアクティブ・ラーニングではなく, 「アクティブ・ラーナー」という言葉を使っていた。

ところで, 第 1 期中期目標・中期計画に「キャリア教育」等の文言がある大学は 83 大学中 36 大学(43.4%)だったが, 第 2 期では 82 大学中 61 大学(74%), 第 3 期では, 82 大学中 64 大学(78%)だった。

表 2. 第 3 期中期目標, 中期計画における 4 つのキーワードの数

	中期目標	中期計画 1(1)	中期計画 1(2)	中期計画 1(3)	計
A	11	89	31	6	137
C	24	20	4	77	125
I	3	27	11	39	80
P	0	12	1	0	13
計	38	148	47	122	355

A: アクティブ・ラーニング/アクティブラーニング(アクティブラーニングルームやフロアのぞく)

C: キャリア教育, キャリア科目, キャリア開発, キャリア支援, キャリア形成, キャリアデザイン, キャリアマネジメント, キャリアサポートセミナー等(キャリアカウンセラー, キャリアポートフォリオ, キャリアサポート室・ルーム, 支援部門のぞく)

I : インターンシップ

P: PBL (project based learning, problem based learning)

4. 第2期と第3期の比較から

4 つキーワードの総合計が第 2 期 161 回から第 3 期 355 回と 2 倍以上増加している。特にアクティブ・ラーニングは第 2 期 7 回から第 3 期 137 回と約 20 倍増加している。キャリアは 118 回から 125 回に微増, インターンシップは第 2 期 27 回から第 3 期 80 回と約 3 倍の増加, PBL は 9 回から 13 回と増加している。キャリアは定着し, アクティブ・ラーニングとインターンシップは第 3 期のトレンド用語といってもいい。

第 2 期・第 3 期ともに 4 つのキーワードを 1 つも記載していない大学は, 旭川医科大学, 東京藝術大学, 名古屋大学の 3 校である。逆に, 第 2 期において 4 つのキーワードがゼロだった茨城大学は, 第 3 期にインターンシップの記載が 8 回, アクティブ・ラーニング 3 回, PBL 2 回, キャリア 1 回で, 4 つのキーワードの合計が 14 回と第 3 期でもっとも多い大学だった。同様に, 北海道教育大学も第 2 期においてはゼロだったが, 第 3 期では合計が 12 回に, 岩手大学も第 2 期はゼロだったが, 第 3 期は合計 11 回だった。まったく記載のない 3 校より, 第 2 期から第 3 期にかけて急激に 4 つのキーワードが増えたこれらの大学が, 学内でどのような話し合いをしたのか, 興味深いところである。

表 3. 第 2 期ゼロの大学

北海道教育大学	帯広畜産大学
旭川医科大学	岩手大学
茨城大学	埼玉大学
東京藝術大学	東京海洋大学
信州大学	名古屋大学
滋賀医科大学	神戸大学
岡山大学	佐賀大学

表 4.第 3 期ゼロの大学

旭川医科大学
東京藝術大学
名古屋大学
鳥取大学
九州大学

表 5.第 2 期・3 期ともゼロの大学

旭川医科大学
東京藝術大学
名古屋大学

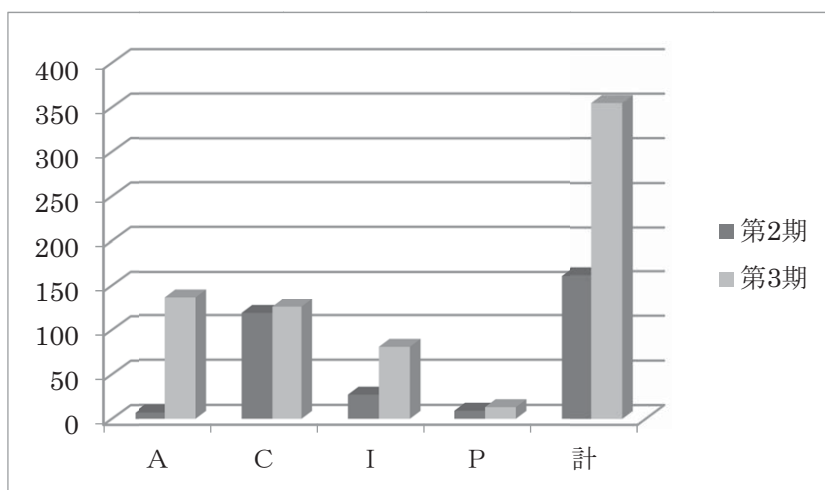


図1. 第 2 期と第 3 期の 4 つのキーワード推移

5. 日経テレコン等から 4 つのキーワードをみる

上記のように、第2期から第3期の中期目標・中期計画で急激に4つのキーワード、特にアクティブ・ラーニングが多くなったが、社会ではどのような扱いだったのだろうか。ここでは日経テレコン(日本経済新聞)と聞蔵Ⅱ(朝日新聞)のデータをもとに、その推移を見る。

日経テレコンで「アクティブ ラーニング」を調べてみた(アクティブとラーニングの間にスペースを入れて検索)。2018年11月19日までで130件ヒットするが、記事を精査すると122件である。日本経済新聞(朝刊)で、はじめて「アクティブ ラーニング」が登場したのは2011年2月21日である(2000年の掲載は会社名のため除外)。教育面に「主体的学習『アクティブラーニング』文系学部 取り組み遅れ」と題して、河合塾がアクティブラーニングの導入状況を大学に調査した結果を掲載している。その後、2015年から急に増え、2016年が最多となっている。(表6.参照)

表 6.日本経済新聞(朝刊)アクティブ ラーニングの推移

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	計
アクティブ ラーニング	2	5	4	6	23	38	30	14	122

2018年は11月19日までの数字(教育に関係ないものを除外)

一方、朝日新聞の聞蔵Ⅱで「アクティブラーニング」を(アクティブとラーニングにスペース入れず)検索すると、106件ヒットするが、記事を精査すると104件である。(表7.参照) 朝日新聞は2015年が最多である。

表7.朝日新聞(朝刊) アクティブラーニングの推移 2018年は11月19日までの数字

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	計
アクティブラーニング	1	4	1	4	26	25	21	22	104

2018年は11月19日までの数字(教育に関係ないものを除外)

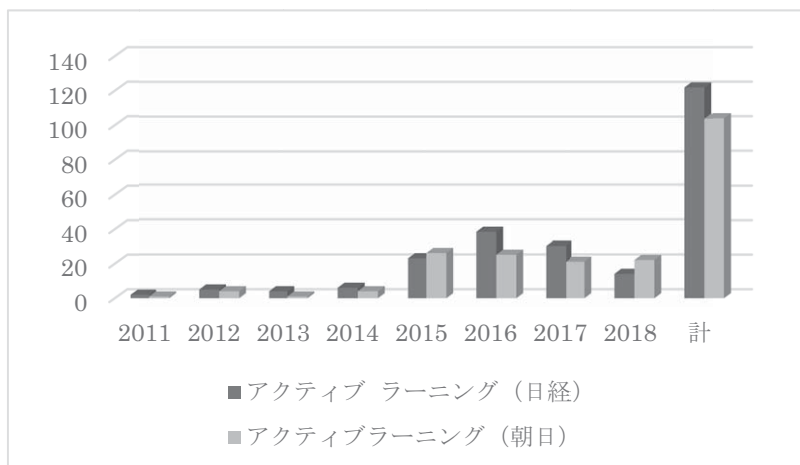


図2.日本経済新聞(朝刊)と朝日新聞(朝刊)の推移

6. 考察とまとめ

国立大学法人化の直後、平成17(2005)年「我が国の高等教育の将来像(答申)」が発表された。本答申の特徴は、「高等教育計画の策定と各種規制」の時代から「将来像の提示と政策誘導」の時代へと移行することを示したことである。また、大学の7つの機能(①世界的研究・教育拠点、②高度職業人養成、③幅広い職業人養成、④総合的教養教育、⑤特定の専門的分野(芸術、体育等)の教育・研究、⑥地域の生涯学習機会の拠点、⑦社会貢献機能(地域貢献、産官学連携、国際交流)のうち、各大学は自らの選択に基づき、緩やかに機能分化していくと考えられると書いてある。なお、答申と用語集にインターンシップの記載はあるが、アクティブ・ラーニングの記載はない。

次いで「学士課程教育の構築に向けて(答申)」が平成20(2008)年12月に発表されたが、折しも各大学は第2期中期目標・中期計画の作成途中で、この答申の影響は大いにあったと思われる。本答申では、教育手法として「体験学習を含む多様な教育方法を積極的に取り入れる」ことが提唱され、「学生の主体的・能動的な学びを引き出す教育法を重視し、例えば学生参加型授業、協調・協働学習、課題解決・探究学習などを取り入れる。大学の実情に応じて、社会奉仕活動、フィールドワーク、インターンシップ、海外体験学習や短期留学等の体験活動を効果的に実施する」とある。しかし、答申と用語集にはアクティブ・ラーニングの記載はない。

平成24(2012)年8月「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的

に考える力を育成する大学へ～(答申)」(いわゆる質的転換答申)には、答申本文にも用語集にもはじめてアクティブ・ラーニングが登場した。第3期を策定する少し前だが、この答申はダイレクトに影響したと想定される。同時に、法人化以降続く運営費交付金の削減は言うまでもないが、平成25(2013)年11月の国立大学改革プラン、ミッションの再定義、平成26(2014)年度からの「大学教育再生加速プログラム(AP)」による補助金、平成27(2015)年6月の「国立大学経営力戦略」など矢継ぎ早に政策が出されことも背景としてあるだろう。運営費交付金の削減と一方で重点配分など、いわば「アメとムチ」政策を考慮しながら各大学は中期目標・中期計画を立てなければならなくなった。

しかし、アクティブ・ラーニングは、教育内容ではなく、教育手法²⁾である。手法に関して、中期目標・中期計画で前述のように多くの記載があったのである。

一方、平成29(2017)年3月に公示された小学校・中学校の新学習指導要領にはアクティブ・ラーニングの文言がいったいない。「主体的・対話的で深い学びの実現」という表現になっている。平成29(2017)年7月に発表された解説・総則編において、1か所だけ『主体的・対話的で深い学び』の実現に向けた授業改善(アクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善)を推進することが求められる」とある。同様に、平成30(2018)年3月に公示された高等学校の学習指導要領にも本文にはアクティブ・ラーニングの記載はない。同年7月に発表された解説・総則編において「授業改善(アクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善)とは我が国の優れた教育実践に見られる普遍的な視点を学習指導要領に明確な形で規定したものである」(傍線引用者)とあり、前年度の小中学校の記載に傍線部分を追加している。

文部科学省の「新しい学習指導要領等が目指す姿」には、「アクティブ・ラーニングの意義」の項目で、学習指導要領等の改定に関する議論において「こうした指導方法を焦点の一つとすることについては、注意すべき点も指摘されてきた」。「(中略)指導法を一定の枠にはめ、教育の質の改善のための取組が、狭い意味での授業の方法や技術の改善に終始するのではないかといった懸念などである。(中略)これらの工夫や改善が、ともすると本来の目的を見失い、特定の学習や指導の「型」に拘泥する事態を招きかねないのではないかと指摘を踏まえての危惧と考えられる」とある。

なぜ、大学だけがこのようにアクティブ・ラーニングを多用するのか。初出が前述の平成24(2012)年の大学教育の質的転換答申で使われたからだろうか。学習指導要領の改訂の際には、アクティブ・ラーニングに関して多くの議論があり、結果的に記載がなくなった。大学は内外で議論したのだろうか。上滑りで多用していないか。たとえば、「アクティブラーニング失敗事例」(アクティブラーニング失敗原因マンダラ)³⁾なども参考にしたうえで、それでもなお多く記載しようと検討したのだろうか。

国立大学法人の中期目標・中期計画は6年間の達成すべき目標や計画を公表するものであるが、大学教育の本質よりも手法に走っている印象は免れまい。小・中学校と異なり、大学はいままで教育手法の開発や実践を怠ってきたので、その反動で多用しているのかもしれないが、無批判に受け入れていないか疑問が残る。文部科学省の窓口指導だけでなく、竹内洋のいう「誘導権力」(power of constrain)⁴⁾の行使の結果ではないか。文部科学省の政策用語を多用することで見栄えがよくなり、覚えがめでたくなると考えたのかもしれない。まさに平成17(2005)年「我が国の高等教育の将来像(答申)」の「将来像の提示と政策誘導」を象徴するものである。前述のように、第2期・第3期ともに4つのキーワードを1つも記載していない大学は、旭川医科大学、東京藝術大学、名古屋大学である。筆者はある種の矜持を感じる。

政策は政府や為政者からの一方通行でなく、個別大学や中間組織、そして個々の大学人の積み重ねのなかで生まれるのではないか。それらの積み重ねとして、議論し、吟味して記載したのだろうか。特に昨今の答

申等は産業界からの要請が強く反映され、その色彩が濃くなっている。そうしたなか、大学自らが国民、産業界にも納得してもらえるような政策を自らの言葉で語っているだろうか。答申の用語を無批判にオウム返して使っていないか。

それらは大学のガバナンスのあり方にも関係があるように思われる。ミクロ、ミドル、マクロレベルでのバラバラ感は否めない。ミクロレベル(実際の教員の講義等)のアクティブ・ラーニング等では、学生や教員に主体性や自律性、あるいはファシリテート能力を求めている。一方、ミドル(教授会等)やマクロ(理事会)では、大学のガバナンス改革や大学マネジメントが声高に語られている。学長のリーダーシップも強調されている。こうしたねじれた、矛盾した状況のなかで、アクティブ・ラーニングが多用されているのではないだろうか。

今回は国立大学だけだったが、今後公立大学法人の中期目標・中期計画も分析し、キーワード等から高等教育政策や大学のガバナンスを考えてみたい。

参考・引用文献

中部地域大学グループ・東海Aチーム(2014)「アクティブラーニング失敗事例ハンドブック～産業界ニーズ事業・成果報告～」<https://www.nucba.ac.jp/archives/151/201507/ALshippaiJireiHandBook.pdf> (2018.11.10 最終閲覧)

聞蔵Ⅱ <http://database.asahi.com/library2/main/top.php> (2018.11.19 最終閲覧)

溝上慎一 HP <http://smizok.net/> (2018.11.10 最終閲覧)

文部科学省HP:

新しい学習指導要領等が目指す姿

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryu/attach/1364316.htm (2018.3.8 最終閲覧)

小学校新学習指導要領 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1383986.htm (2018.11.10 最終閲覧)

同解説 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1387014.htm (2018.11.10 最終閲覧)

中学校新学習指導要領 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1383986.htm (2018.11.10 最終閲覧)

同解説 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1387016.htm (2018.11.10 最終閲覧)

高等学校新学習指導要領 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1383986.htm (2018.11.27 最終閲覧)

同解説 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1407074.htm (2018.11.27 最終閲覧)

「学士課程教育の構築に向けて」

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm (2018.11.10 最終閲覧)

国立大学法人の第2期中期目標・中期計画 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/1368735.htm (2018.11.10 最終閲覧)

国立大学法人の第3期中期目標・中期計画 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/1368750.htm (2018.1.30 最終閲覧)

日経テレコン <https://t21.nikkei.co.jp/g3/CMNDF11.do> (2018.11.19 最終閲覧)

佐藤龍子(2005)「国立大学法人の中期目標・中期計画にみるキャリア教育と就職・学生支援」『同志社大学社

会科学 75』

佐藤龍子(2018)「国立大学法人第3期中期目標・中期計画における教育手法から高等教育政策を考察するーアクティブ・ラーニング, PBL, キャリア, インターンシップに着目してー」『第40回大学教育学会要旨集』
竹内洋(2015)「反知性主義的空気と大学改革」『IDE』2015年11月号, pp39

注

¹⁾平成24(2012)年8月の中央教育審議会答申(いわゆる質的転換答申)では「アクティブ・ラーニング」となっているが、溝上慎一は学術的に「アクティブラーニング」を用いている。本稿では、特別な場合をのぞき、両方を含んだものとして「アクティブ・ラーニング」を用いる。

²⁾「教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称」(平成24年8月中央教育審議会答申,用語集より)

³⁾「アクティブラーニング失敗事例ハンドブック～産業界ニーズ事業・成果報告～」(中部地域大学グループ・東海Aチーム, 2014)

⁴⁾誘導権力は、行為を命令しなくとも、支配される側が自己の利益のために最良だとおもい、自らそのように行為するように誘導する権力である。(「反知性主義的空気と大学改革」『IDE』2015年11月号)